










テーマは「**優しさ**」福祉について考えます。 優しさ通信NO. 1  
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

## 平成30年 **9**月の**優しさ**通信

- (1)  介護資格取得をサポート 費用 10 万円負担 受講料を実質無料
- (2)  働く障がい者、活躍広がる
- (3)  介護職員被害 国が調査 利用者からの暴言・嫌がらせ
- (4)  「頼る人いない」3割 高齢独居男性、孤立の傾向
- (5)  障がい者水増し 疑惑拡大 中央省庁 少なくとも 1000 人超
- (6)  職場の障がい者虐待 最多 昨年度 1308 人 意識向上で通報増か
- (7)  障がい者雇用 半数水増しか 中央省庁、不正 3000 人超に
- (8)  認知症患者、資産 200 兆円に
- (9)  障がい者雇用 無責任の連鎖



### (1) 介護資格取得をサポート

#### 費用 10 万円負担 受講料を実質無料

- ・人材サービス各社が介護職として働きたい人に対し、資格取得の支援に動き始めました。
- ・スタッフサービスは、訪問看護などに必要な資格の取得費用約 10 万円を全額負担。
- ・ウィルグループも、自社が運営する介護資格取得学校の受講料を負担します。  
(2018 年 8 月 2 日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

テーマは「**優しさ**」福祉について考えます。 優しさ通信NO. 2  
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。



## (2) 障がい者求職 16%増 5年間で 企業の理解も進む

- ・ハローワークでの障がい者の新規求職申込数が2016年度、5年前と比べて16.3%増の約176,000件。特に精神障がい者の求職は1.5倍と大幅に増えました。
- ・精神障がい者の大幅増は、精神障害の手帳を持つ人自体が増えたことも要因。
- ・2016年度の精神障がい者の求職件数は2011年度比49.9%増で、障害者全体の半分近く。
- ・知的障がい者も15.4%増えましたが、身体障がい者11.6%減りました。既に雇用が比較的進んでいたことが減少の理由とみられます。
- ・一定規模以上の企業に義務付けられている障がい者の雇用率は、今年4月から2.2%に引き上げられ、精神障がい者も義務の対象に加わりました。
- ・厚生労働省は、就労支援事業所などを通じて就職した場合、事業所の担当者が遅刻や欠勤がないかを確認したり、本人と面会して悩みを把握したりする仕組みを2018年度から導入しています。

(2018年8月6日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

## (3) 働く障がい者、活躍広がる

### 事務機再生・ゲーム製作でも 作業図解など 働き方に配慮

- ・約10年間で障がい者の新規雇用は2倍に。
- ・身体や精神など障害に応じて仕事内容や働き方を工夫することで、障がい者が年金の限度額を超える給与を得たり、企業も黒字を確保したりしています。
- ・2008年度に約4万4000人だったハローワークを通じた障がい者の新規雇用者数は、2017年度には10万人に迫ります。
- ・民間企業の平均雇用率は2017年で1.97%と、法定雇用率の2.0%（当時。現在は2.2%）には届きませんでした。
- ・約半分の障がい者が1年で離職。定着率の向上も課題に。

(2018年8月12日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

テーマは「**優しさ**」福祉について考えます。 優しさ通信NO. 3  
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。



#### (4) 介護職員被害 国が調査

##### 利用者からの暴言・嫌がらせ

##### 事業者向け指針策定へ

・介護職員などが利用者やその家族から暴言や性的な嫌がらせといったハラスメント被害に遭っている問題で、厚生労働省は2018年度中に実態調査に乗り出すことを決めました。

・調査対象は、職員が1人で訪れることが多い訪問介護や訪問看護など。

・国による介護現場のハラスメントの実態調査は初めて。

・被害を防ぐための対策や被害に遭ったときの対応などについてマニュアルをつくり、事業者に配布する方針。

・介護職員で作る労働組合の調査では、ハラスメントを受けたことがある人の94%が暴言や暴力などの「パワハラ」、40%が体を触られたり性的な関係を求められたりする「セクハラ」を経験していました。

(2018年8月14日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

#### (5) 「頼る人いない」3割 高齢独居男性、孤立の傾向

・国立社会保障・人口問題研究所が「日ごろのちょっとした手助け」で頼れる人の有無を尋ねたところ、65歳以上で一人暮らしの男性の約30%が「いない」と答えました。女性は9.1%。男性が地域で孤立しやすい傾向が浮き彫りとなりました。

・男性は「いる」が54.2%、「いない」30.3%、「人に頼らない」15.5%。

・女性は「いる」が80.1%、「いない」9.1%、「人に頼らない」10.8%。

・「介護や看病で頼れる人」の有無では、男性の58.2%、女性の44.9%が「いない」。

・会話の頻度は、男性の15.0%が最も少ない「2週間に1回以下」。

テーマは「**優しさ**」福祉について考えます。 優しさ通信NO. 4  
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

(2018年8月14日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



## (6) 障がい者水増し 疑惑拡大

### 中央省庁 少なくとも1000人超

- ・中央省庁の障がい者雇用に水増しの疑いのある問題が拡大の様相。
- ・各行政機関で合わせて少なくとも1000人を超える可能性。
- ・国土交通省や農林水産省のほか。法務省でも障害者手帳などを確認せずに、雇用率に算入していた可能性が新たに浮上。
- ・国や自治体の法定雇用率は現在2.5%と、民間企業の2.2%より高い水準。
- ・国の行政機関全体で約6800人の障がい者を雇用しています。
- ・民間企業は法定雇用率を下回ると、1人当たり5万円の納付金を求められる一方で、行政機関にはこうしたペナルティはありません。

(2018年8月22日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

## (7) 職場の障がい者虐待 最多 昨年度1308人

### 意識向上で通報増か

- ・雇用主や職場の上司から虐待を受けた障がい者は、2017年度に1308人。
- ・前年度比336人(35%)増加し、2013年度の集計開始以来、最多。
- ・最低賃金より低い額で働かせるなどの「経済的虐待」(1162人)が最も多く、暴言などの「心理的虐待」(116人)が続きました。「身体的虐待」を受けた人も80人に上りました。

(2018年8月23日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

## (8) 障がい者雇用 半数水増しか

### 中央省庁、不正3000人超に

テーマは「**優しさ**」福祉について考えます。 優しさ通信NO. 5  
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

- ・中央省庁の障がい者雇用に水増しの疑いのある問題で、国のガイドラインに反して不正に参入していた人数が3000人台半ばに上っていることが分かりました。
- ・中央省庁では約6900人を雇用していたことになっており、半数程度が水増しだった模様。
- ・現在の国や自治体の法定雇用率は2.5%。  
(2018年8月25日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

## (9) 認知症患者、資産200兆円に

### 2030年度 マネー凍結懸念、対策急務

- ・高齢化の進展で認知症患者が保有する金融資産が増え続けています・2030年度には今の1.5倍の215兆円に達し、家計金融資産全体の1割を突破しそうです。
- ・認知症になると資産活用の意思表示が難しくなり、お金が社会に回りにくくなります。
- ・65歳以上の認知症患者数は、2015年に推計で約520万人。2030年には最大830万人に増え、総人口の7%を占めると予測されます。
- ・金融資産は、2014年時点で全体の65%ほどを60歳以上の人が保有しています。
- ・認知症高齢者の金融資産保有は、2017年度の143兆円が2030年度には215兆円に。
- ・日本の家計金融資産は、2030年度時点で2070兆円と推計されます。認知症高齢者の保有割合は、2017年度の7.8%から10.4%に高まります。
- ・対策の一つは成年後見人制度の普及。後見人は、お金を本人の口座から出せます。
- ・現時点の制度利用は約21万人と、認知症高齢者の5%にも満たない状況です。
- ・全国銀行協会や法務省、金融庁などが協議。高齢者の銀行口座を資産用と生活資金用に分け、資産用口座の解約や入出金は金融機関や家裁などが厳しくチェックします。

(2018年8月26日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

テーマは「**優しさ**」 福祉について考えます。 優しさ通信NO. 6  
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。



## (10) 障がい者雇用 無責任の連鎖

### 中央省庁の8割、3460人水増し 行政の緩み また露呈

- ・中央省庁が雇用する障がい者数が水増しされていた問題で、厚生労働省は、省庁の8割に当たる27行政機関で計3460人分を不適切に算入していたと発表。
- ・国や地方自治体、民間企業は1976年から一定割合以上の障がい者を雇うことを義務付け。

- ・職員本人による自己申告での判断や、手帳の期限切れなどずさんなケースが続出。

#### 企業、未達で「罰金」

- ・企業は2017年6月時点では法定雇用率が2.0%と定められ、同年の雇用率は1.97%でした。半数の企業は達成できず、ペナルティの対象となっています。

- ・企業で働く障がい者は、2017年6月時点で約496,000人と15年連続で増加しました。従業員1000人以上の企業の達成率は62.0%と、大企業ほど障がい者雇用が進んでいます。

- ・4月からは法定雇用率が2.2%へと引き上げられ、2021年までには2.3%となります。

- ・常時雇用者数100人超の企業が達成しなかった場合、不足する人数に応じて納付金（未達人数1人につき原則5万円）を納めなければいけません。

- ・法定雇用率を超えて雇用する場合は、人数に応じて雇用調整金が支給されません。

- ・2017年6月時点で464社の特例子会社があります。

#### ※障害者手帳 自治体認定、全国に560万人

- ・都道府県や政令指定都市などが発行する障害を証明する手帳。

- ・主に「身体障害者手帳」、知的障害の「療育手帳」、精神障害の「精神障害者手帳」。

- ・「身体障害者手帳」は、最も重い1級から6級まで分かれるほか、精神障害も

テーマは「**優しさ**」福祉について考えます。 優しさ通信NO. 7  
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

1級～3級。

(2018年8月29日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



今月の福祉用具－移乗関連用具

その9 移乗動作で使用される用具

### リフト3

(3) 据置式リフト

- ・ベッドサイドなどの床に置いて、移乗者をベルトやシートなどの吊り具により移乗。
- ・室内の四隅に支柱を建てて、室内のどこにでも移動できるようにしたものもあります。
- ・レールの可動範囲であまり力を加えずに移動可能なために介護者に負担がかかりません。
- ・介護者が高齢な場合には使用しやすいリフトです。

(参考：福祉住環境コーディネーターテキスト&福祉用具専門相談員研修用テキストより)

テーマは「**優しさ**」福祉について考えます。 優しさ通信NO. 8  
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

